



平成27年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日立物流

コード番号 9086 URL <http://www.hitachi-hb.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 中谷 康夫

問合せ先責任者 (役職名) グローバル経営戦略本部 広報部長 (氏名) 高岡 勲

TEL 03-5634-0357

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	161,146	12.8	3,051	0.8	3,735	32.6	988	47.7
26年3月期第1四半期	142,869	5.1	3,026	41.4	2,816	44.3	669	72.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 545百万円 (64.9%) 26年3月期第1四半期 1,551百万円 (21.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	8.86	
26年3月期第1四半期	6.00	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	420,814	180,146	39.8
26年3月期	427,733	181,401	39.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 167,437百万円 26年3月期 168,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期		13.00		13.00	26.00
27年3月期					
27年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	320,000	8.9	10,600	33.0	10,300	41.0	5,100	72.8	45.72
通期	655,000	4.9	25,000	19.1	24,400	22.2	13,300	144.8	119.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	111,776,714 株	26年3月期	111,776,714 株
27年3月期1Q	225,786 株	26年3月期	225,746 株
27年3月期1Q	111,550,935 株	26年3月期1Q	111,551,325 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は1,611億46百万円(前年同期比13%増)、営業利益は30億51百万円(前年同期比1%増)、経常利益は37億35百万円(前年同期比33%増)、四半期純利益は9億88百万円(前年同期比48%増)となり、いずれも前年同期実績を上回りました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

国内物流では、「プラットフォーム事業(※1)を中心とした国内事業の拡大」を図るべく、幅広い顧客ニーズに適応した効率的なロジスティクスオペレーションを構築するとともに、全体最適できめ細かなサービスの提供を図りました。

当第1四半期連結累計期間においては、前年度末の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減はありましたが、建設機械・小売分野など、多数の大型新規案件を稼働させたことにより、売上高は前年同期を上振れて推移しました。一方、収益面では、大型新規案件が集中したこと、および段階的な立上げであったことで初期投入コストが増加し、さらに備車費用・作業費等の上昇により厳しい状況で推移しました。

なお、本年4月には、日立建機株式会社向けに自社倉庫としては最大級となる大型物流施設を茨城県内に開設し、本年6月には、メディカル関連顧客向けの物流施設を富山県に開設するなど、事業拠点の整備にも努めました。

これらの結果、売上高は、950億71百万円(前年同期比2%増)、セグメント利益は、50億74百万円(前年同期比13%減)となりました。

※1 同一業界の複数の顧客を対象に効率的な運営が可能となる共同保管・共同配送を提供する事業

国際物流では、「ネットワーク連携強化によるグローバル事業の拡大」を図るべく、グローバル化を進めるお客様の調達から販売までのワンストップサービスの提供を図り、最適で高品質な物流システムの確立に努めました。

当第1四半期連結累計期間においては、海外事業では、前期中に上げた小売・生活・自動車関連分野などの新規案件の本格稼働や、昨年5月、7月、10月にそれぞれ連結化されたJJB社(本社：米国)、CDS社(本社：香港)、MARS社(本社：トルコ)の効果により、事業規模は拡大しました。また、国内発着のフォワーディング事業では、輸入航空貨物の取扱いが減少したものの、輸出航空貨物の取扱いが増加したことで、当事業全体としては、底堅く推移しました。

なお、本年4月にシンガポールの連結子会社であるHitachi Transport System (Asia) Pte. Ltd.とVANTEC WORLD TRANSPORT (S) PTE. LTD.を合併するなど、当社グループ内における運営体制の強化や効率化にも努めました。

これらの結果、売上高は、613億59百万円(前年同期比36%増)となりました。セグメント利益は、8億62百万円(前年同期比463%増)となりました。

その他(物流周辺事業等)では、旅行代理店事業での海外渡航者の増加や、自動車関連事業での車両販売・リース案件の受託、ならびにシステム関連事業での新規システム開発の受託により、底堅く推移しました。

これらの結果、売上高は、47億16百万円(前年同期比0.2%減)となりました。セグメント利益は、5億14百万円(前年同期比20%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から69億19百万円減少し、4,208億14百万円となりました。流動資産は、預け金が78億61百万円、受取手形及び売掛金が19億49百万円そ

れぞれ減少したことなどにより、90億3百万円減少いたしました。固定資産は、建物及び構築物が10億400百万円、顧客関連資産が8億88百万円それぞれ減少したものの、有形固定資産のその他が43億97百万円増加したことなどにより、20億84百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から56億64百万円減少し、2,406億68百万円となりました。流動負債は、その他が33億96百万円、未払法人税等が33億34百万円それぞれ減少したことなどにより、78億72百万円減少いたしました。固定負債は、その他が28億32百万円増加したことなどにより、22億8百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から12億55百万円減少し、1,801億46百万円となり、また自己資本比率は前連結会計年度末の39.4%から39.8%となりました。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済は、中国・新興国経済の成長鈍化など、依然として先行きは不透明な状況ではありますが、緩やかな景気回復が続くことが期待されております。また、日本経済においても、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響は次第に薄れ、各種政策の効果が下支えするなか、緩やかに回復していくことが期待されております。

一方、物流業界においては、事業者間での競争激化や労働者不足の顕在化など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、『地域で勝ち抜き、世界で戦い・勝てる物流企業』をめざし、『ダイナミックな構造改革』を進めるとともに『グループ経営の再徹底とガバナンスの強化』ならびに『スマートロジスティクスの具現化とグループシナジーを生かした新ビジネスモデルの開発』を図り、今期計画値の達成と事業の持続的成長に努めてまいります。

なお、2014年5月9日に発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が87百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,397	17,396
受取手形及び売掛金	111,269	109,320
商品及び製品	564	745
仕掛品	71	249
原材料及び貯蔵品	556	545
預け金	16,597	8,736
その他	23,440	23,872
貸倒引当金	△857	△829
流動資産合計	169,037	160,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	69,486	68,446
土地	51,822	51,800
その他(純額)	37,899	42,296
有形固定資産合計	159,207	162,542
無形固定資産		
のれん	29,911	29,281
顧客関連資産	35,681	34,793
その他	6,098	6,003
無形固定資産合計	71,690	70,077
投資その他の資産		
投資その他の資産	27,916	28,281
貸倒引当金	△117	△120
投資その他の資産合計	27,799	28,161
固定資産合計	258,696	260,780
資産合計	427,733	420,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,072	48,388
短期借入金	11,392	11,980
1年内返済予定の長期借入金	11,139	11,093
未払法人税等	6,106	2,772
その他	48,466	45,070
流動負債合計	127,175	119,303
固定負債		
長期借入金	54,332	54,022
役員退職慰労引当金	506	458
退職給付に係る負債	29,906	29,640
その他	34,413	37,245
固定負債合計	119,157	121,365
負債合計	246,332	240,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,803	16,803
資本剰余金	13,428	13,341
利益剰余金	139,313	138,851
自己株式	△179	△179
株主資本合計	169,365	168,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215	273
繰延ヘッジ損益	△30	-
為替換算調整勘定	2,418	1,478
退職給付に係る調整累計額	△3,285	△3,130
その他の包括利益累計額合計	△682	△1,379
少数株主持分	12,718	12,709
純資産合計	181,401	180,146
負債純資産合計	427,733	420,814

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	142,869	161,146
売上原価	129,806	147,784
売上総利益	13,063	13,362
販売費及び一般管理費	10,037	10,311
営業利益	3,026	3,051
営業外収益		
受取利息	37	41
受取配当金	51	65
持分法による投資利益	25	60
為替差益	-	726
その他	86	124
営業外収益合計	199	1,016
営業外費用		
支払利息	240	235
為替差損	46	-
その他	123	97
営業外費用合計	409	332
経常利益	2,816	3,735
特別利益		
固定資産売却益	22	64
受取補償金	47	12
その他	4	1
特別利益合計	73	77
特別損失		
固定資産売却損	5	23
固定資産除却損	46	60
退職給付制度終了損	-	100
持分変動損失	52	-
その他	2	28
特別損失合計	105	211
税金等調整前四半期純利益	2,784	3,601
法人税等	2,044	2,114
少数株主損益調整前四半期純利益	740	1,487
少数株主利益	71	499
四半期純利益	669	988

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	740	1,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	58
繰延ヘッジ損益	24	30
為替換算調整勘定	632	1,157
退職給付に係る調整額	91	159
持分法適用会社に対する持分相当額	52	32
その他の包括利益合計	811	942
四半期包括利益	1,551	545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,334	291
少数株主に係る四半期包括利益	217	254

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	国内物流	国際物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	92,878	45,264	138,142	4,727	142,869	-	142,869
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	2,202	2,202	2,202	-
計	92,878	45,264	138,142	6,929	145,071	2,202	142,869
セグメント利益	5,826	153	5,979	429	6,408	3,382	3,026

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,382百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、不動産賃貸事業用資産及び建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より不動産賃貸事業用資産及び建物(建物附属設備を除く)以外のその他の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。なお、減価償却方法の変更に伴い、一部の有形固定資産について、除却時点の価値の検討に基づき残存価額を備忘価額とする見直しを行っております。

これにより、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、従来の方法によった場合に比べ、「国内物流」セグメントで97百万円、「国際物流」セグメントで10百万円、「その他」で11百万円減少しております。一方、「調整額」で5百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国際物流」セグメントにおいて、当社は平成25年5月15日にJames J. Boyle & Co.及びその連結子会社9社を当社の連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては3,190百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	国内物流	国際物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	95,071	61,359	156,430	4,716	161,146	-	161,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	2,485	2,485	2,485	-
計	95,071	61,359	156,430	7,201	163,631	2,485	161,146
セグメント利益	5,074	862	5,936	514	6,450	3,399	3,051

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,399百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。